

情報難民ゼロプロジェクト アクションプラン 最終フォローアップ（38関連施策 一覧）

2022年8月

総務省

- 総務省では、自然災害に多く見舞われる我が国において、急増する訪日外国人や在住外国人、高齢者の方々に対する災害時の情報伝達を整備するため、「情報難民ゼロプロジェクト」を2016年9月から開催し、オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される、2020年に向けたアクションプランを含めた報告を取りまとめ、2016年12月に公表を行ったところです。
- その後、アクションプランについては、オリンピック・パラリンピック東京大会の開催が1年延期されたことを受け、2021年12月までを期間に、これまで9回にわたるフォローアップを実施してまいりました。
- 今回は、最終フォローアップとなるため、38関連施策に係る取組結果も取りまとめ、公表するものです。
- なお、これまで各施策において着実に取組が進められてきましたが、今回の最終フォローアップ後も、災害時の情報伝達環境の更なる充実に向け、引き続き、その取組を進めてまいります。

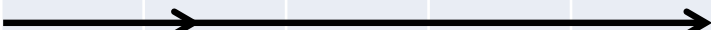



(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
①防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与						<p>防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、2017年度から2018年度にかけて同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施し、当該検証結果を踏まえ2020年11月に制度化した。</p> <p>また、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について地方総合通信局を通じて各自治体に周知を図った。</p>

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
②災害情報伝達手段等の高度化	<p>高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※の実証事業における優良事例等を全国に展開させ、多様な情報伝達手段の整備を促進</p> <p>※市町村防災行政無線(同報系)の戸別受信機のほか、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システムの屋内受信機、IP告知システムや携帯電話網等を活用した屋内受信機等</p>	<p>各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことによって、各市町村における整備促進に寄与</p>	<p>7つの自治体でのモデル事業を実施、成果の取りまとめ</p> <p>技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、多様な情報伝達手段の整備促進及び戸別受信機等の普及促進</p>					<p>平成29年12月から平成30年3月に実施した実証事業における優良事例等を「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」に反映して自治体に周知した。</p> <p>各種資料の周知や平成25年度から実施しているアドバイザー派遣等により、防災行政無線等や戸別受信機等の整備率を平成29年3月時点より着実に上げることができている。</p> <p>(平成29年3月時点・・・防災行政無線等の整備率：83.8%、戸別受信機等の整備率：71.6%。令和3年3月時点・・・防災行政無線等の整備率：87.5%、戸別受信機等の整備率：76.7%)</p> <p>令和3年6月からは、地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の円滑な社会実装に向けて、技術的知見の整理や市町村防災行政無線(同報系)との比較による耐災害性の整理等を行うことを目的とした検討会を実施した。</p>
			<p>地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の調査検討</p>					
			<p>市町村とコミュニティ放送の連携促進方策の検討の前倒し実施(事例の調査・取りまとめ等)</p>					
			<p>コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開</p>					

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
③コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	市町村の既存の災害情報伝達システムを補完する、地域に根ざした効率的かつ低廉なコミュニティ放送による災害情報を自動起動ラジオで受信する先進的な導入事例を取りまとめ、周知・展開	情報伝達手段の1つとして、特に高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	 <p>7つの自治体でのモデル事業を実施、成果の取りまとめ</p> <p>技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、多様な情報伝達手段の整備促進及び戸別受信機等の普及促進</p>					2017年7月、「コミュニティ放送等を活用した自動起動ラジオ地域事例集」をとりまとめ、業界団体等を通じて、コミュニティ放送事業者に対する周知・展開を行った。
④字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	テレビジョン放送による情報アクセス機会を均等化するため、情報通信研究機構(NICT)が字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費等を対象とする助成金を交付するための補助金を交付	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、字幕番組、解説番組、手話番組等による放送が普及することによって視力、聴覚、言語機能に障害を抱える障害者等への災害情報の伝達に寄与	 <p>補助事業の実施(テレビジョン放送事業者が制作する字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進)</p>					NICTを通じて、毎年、放送事業者等120者以上に対し、字幕番組、解説番組、手話番組等の制作費や生放送番組への字幕付与設備の整備費を助成し、字幕放送等の普及に向けた取組を促してきた。
⑤マイナンバーカードとケーブルテレビ等を活用した防災システム	マイナンバーカードとケーブルテレビ等を活用して災害発生時に個人に応じた避難勧告・指示、避難所等における住民の状況把握及び適切な支援等を行う実証事業を実施	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、個人の属性(住所等)に応じた避難勧告・指示などが表示されるなど、高齢者等にわかりやすい避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	 <p>技術的検討を実施</p> <p>自治体によるテレビを活用した防災システムの導入を普及促進</p>					マイナンバーカードとケーブルテレビ等を活用して災害発生時に個人に応じた避難勧告・指示、避難所等における住民の状況把握及び適切な支援等を行う実証事業を実施し、普及展開に向けた検討等を実施した。
⑥ウェブアクセシビリティの確保	高齢者や障害者を含む誰もが公的機関のウェブサイトを利用できるよう、公的機関に求められる対応をガイドラインとして策定するとともに、対応状況の調査等を行う。併せて、ウェブアクセシビリティのチェックツール”miChecker”を作成・公開している。	公的機関が開設するものを始め、人々にとって重要な情報入手先となっているウェブサイトについて、高齢者・障害者を含む誰もが円滑に利用できる環境づくりに寄与	 <p>国・地方公共団体のウェブアクセシビリティ対応状況を調査し、その結果を公開</p> <p>国・地方公共団体のウェブアクセシビリティ対応の徹底、独立行政法人等のウェブアクセシビリティ対応状況を調査</p> <p>公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の徹底、ガイドライン改正に向けた取組等</p>					公的機関のウェブアクセシビリティ対応状況調査及び、ガイドライン改正に向けた検討を行い、ウェブアクセシビリティ確保に向けた取組を促してきた。

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段④)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑦IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICTカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラート等と連携して災害情報の配信を行うことも検証)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与						IoTおもてなしクラウド事業等により実証事業を実施、また、災害情報等の多言語対応等に関する標準表示形式をとりまとめるなどして、デジタルサイネージを活用した外国人向け災害情報等の提供推進の取組等を実施した。
⑧災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供するとともに、研究会の開催等により、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等の市町村による配布を促進するための方策の検討等を行い、市町村の災害時情報伝達体制を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与						平成29年に設置した研究会において自治体による戸別受信機の配備を促進するための方策の検討を行い、戸別受信機の機能に係る標準的なモデル及びその仕様書(例)の作成や調達・整備・維持管理方法の工夫による整備費用の低廉化などの普及促進方策をとりまとめた。併せて平成29年12月から平成30年3月に実証事業を実施し、優良事例等の事業成果を「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」に反映して自治体に周知した。各種資料の周知や平成25年度から実施しているアドバイザー派遣等により、防災行政無線等やその戸別受信機等の整備率を平成29年3月時点より着実に上げることができている。(平成29年3月時点・防災行政無線等の整備率：83.8%、戸別受信機等の整備率：71.6%。令和3年3月時点・防災行政無線等の整備率：87.5%、戸別受信機等の整備率：76.7%)

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段⑤)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑨戸別受信機の配備促進	避難勧告等の防災情報を住民に迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線の戸別受信機の普及に向けた取組を加速させる。そのため、国から市町村への戸別受信機の無償貸付等を行うとともに、防災行政無線の相互接続性を確保することで競争を促し、自治体にとって自由かつ少しでも安価な調達を可能とする。	戸別受信機の配備促進により、避難勧告等の情報が届きにくい高齢者世帯等への確実な情報伝達に寄与						令和元年度、令和2年度第1次及び第3次の補正予算を活用し、戸別受信機等の配備が進んでいない126市町村に対しては、約4.2万台の無償貸付を行っている。 また、既設の防災行政無線の製造メーカー以外のメーカーの戸別受信機であっても、QPSKナロー方式の音声通信機能について、特定の試験環境下で相互接続が可能であることを確認し、その結果を「災害情報伝達手段の整備等に関する手引き」に反映し、広く自治体に周知した。
⑩Lアラートを介して提供される災害情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多様化を図るための実装・普及展開を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	Lアラートを介することで、全国の自治体等が発信した災害関連情報がテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて一斉に迅速かつ確実な配信がされることから、災害関連情報の確実な伝達に寄与。						地図化等による災害情報の視覚化実現のための調査研究・実証実験等を実施し、避難指示等の地図化に係る標準仕様を策定、地方公共団体等に対して、地図化の実装を促すための研修等を実施した。

戸別受信機の自由かつ少しでも安価な調達が可能となるよう、民間標準規格の見直しや相互接続性の確保を実施

消防庁が戸別受信機を調達し、配備が進んでいない市町村に無償貸付を実施

地図化等による災害情報の視覚化実現のための調査研究・実証実験の実施

実装・普及展開

合同訓練や研修等の定期的実施

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段⑥)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>	
			2017	2018	2019	2020	2021		
⑪Jアラートの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与							住民がJアラートにより24時間いつでも緊急情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を確保できるよう、Jアラートの保守・管理を引き続き実施するとともに、情報伝達手段の多重化を推進してきた。引き続き、多様な主体への伝達が可能となるよう、情報伝達手段の多重化に取り組んでまいる。
⑫多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与							多言語音声翻訳システムの性能向上を行い、翻訳技術の精度向上や対応言語の拡大を図るとともに、公的機関も含む多言語翻訳システムの利用拡大に向けた取組を推進し、また、同システムの地方公共団体における活用を支援するため、「地方公共団体における『多言語音声翻訳サービス』の導入ガイド」を策定した。
⑬避難情報の多言語辞書の作成	発災直後に市町村が発する避難情報について、放送、携帯電話、アプリ事業者等の多様なメディアが多言語で情報提供できる環境を整備するため、関係省庁で連携し、避難情報の多言語辞書を作成	日本語や日本文化の理解が十分でない訪日外国人や在住外国人が日本滞時に災害が発生した場合に、行政機関から発せられる日本語による情報を多言語で受け取ることができるようになって、避難行動をはじめ、適切な対応がとれるようになる							避難情報の多言語辞書を作成し、関係省庁と連携して地方公共団体等へ周知したほか、「Safety tips」の多言語化に活用した。また、対応言語の拡充や、災害対策基本法改正にあわせた内容の修正など普及展開に向けた取組を進め、外国人の適切な避難行動等の支援に努めた。

Jアラートの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保
情報伝達手段の多重化の推進

多言語音声翻訳
技術の研究開発
及び技術実証

基本技術の・実装・実用化
確立

普及・促進

・大規模実証・改善
(翻訳可能な12言語
のさらなる精度向上)

気象庁、内閣府防災等と連携し、
避難及び風水害、噴火災害、
熱中症関連情報等に係る
「多言語辞書」の作成

普及展開
(緊急情報を発信するアプリ
「Safety tips」の多言語化等、
多言語辞書の活用の推進)

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段⑦)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑭緊急速報メールの多言語化表示対応	国や地方公共団体が配信する緊急情報を特定地域内の携帯電話利用者に一斉に配信する緊急速報メールについて、外国人の携帯電話利用者に対し災害情報等を外国語で伝達できるよう機能向上に取り組む	訪日外国人等が日本において携帯電話を利用する場合に、災害情報等が配信される緊急速報メールの外国語表示を可能とすることにより、災害発生時に災害情報等の迅速な情報収集に寄与						携帯電話事業者等との調整を通じて、訪日外国人等の携帯電話に災害情報等を外国語で迅速に伝達できる環境を整備した。
⑮通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	障害や年齢によるデジタル・デバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施	高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図ることにより、災害発生時に災害情報等の情報収集に寄与						助成事業を通して、デジタル・デバイド解消に向けた通信・放送分野における情報バリアフリー推進の取組を実施した。
⑯避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与						「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成し、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進することで、地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与できたものと考えられる。

技術開発の促進

順次実装、
実用化

補助事業の実施

アプリ開発の促進

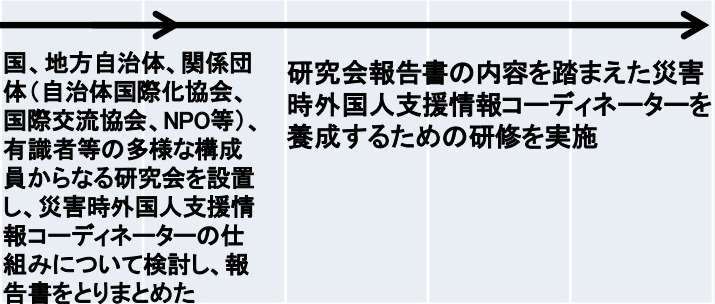
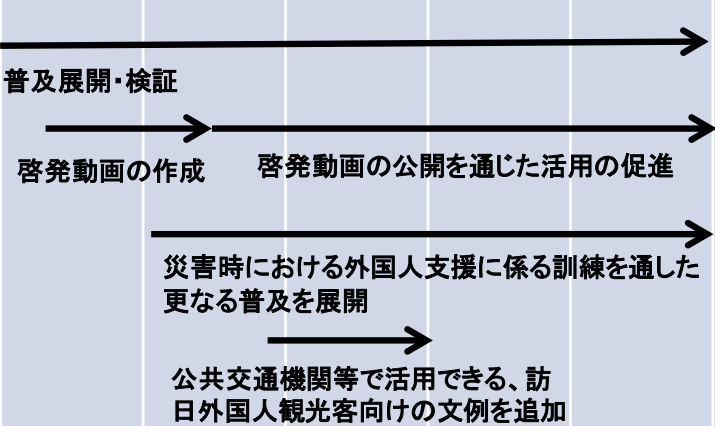

避難支援アプリの機能の実装化
(アプリ開発者の意向によるため不確定)

避難支援アプリの開発が促進するようアプリ開発者・自治体へ普及啓発を実施

(参考) 関連事業アクションプラン (避難支援①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
①外国人等に配慮したターミナル施設等における防火・防災対策の推進	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障害者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等を通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成するとともに、競技会場において、無線LANやデジタルサイネージ等のICTを活用することで、外国人や障害者等が避難情報等に容易にアクセスできるモデルの実証事業を実施	ターミナル施設等において、外国人や障害者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことやモデルの実証事業を実施することにより、その整備を進め、外国人や障害者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において、2018年3月にターミナル施設等の関係者がデジタルサイネージやスマートフォンアプリ等を活用し、避難誘導等の多言語化や文字等による視覚化などを行うためのガイドラインをとりまとめ、公表。	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	・ガイドラインのポイントを整理したリーフレットを作成し、公表。 ・ガイドラインに基づく先進的な取組事例集を作成し、公表。 ・競技会場におけるガイドライン上のツールの導入状況、消防訓練指導予定状況の把握 ・ガイドラインに基づく取組を普及・促進	・引き続き、ガイドラインに基づく取組を普及・促進	無線LANやデジタルサイネージ等のICT通して、避難情報等に容易にアクセスできるモデルの実証事業を実施し、ターミナル施設等を利用する外国人及び障害者等様々な人が円滑に避難できるモデルを構築した。 有識者等による検討部会の提言を踏まえ、平成30年3月にガイドラインを策定・公表した。 ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知するため、平成30年10月にリーフレットを作成し、各消防本部や関係省庁に対し、周知を依頼した。令和元年12月にガイドラインに基づく先進的な取組みを各消防本部に対して周知し、更なる普及・促進を図った。 これらの取組みにより、約8割の会場でスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等のツールが導入されるとともに、大会開催までにすべての会場において、ガイドラインを踏まえた訓練指導を実施することとなった。	
			競技会場において、無線LANやデジタルサイネージ等のICTの活用により、外国人や障害者等が避難情報等に容易にアクセスできるモデルの実証事業を実施			ICT活用モデルの普及展開		

(参考) 関連事業アクションプラン (避難支援②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑱ 災害時外国人支援情報コーディネーターによる情報伝達支援	災害発生後、行政等から提供される各種災害情報を整理した上で、外国人被災者のニーズとマッチングさせる「災害時外国人支援情報コーディネーター」を養成するための研修を実施	災害発生後の避難所等における在住・訪日外国人等に対する円滑な情報伝達に寄与						災害時外国人支援情報コーディネーターを養成するための研修を実施した。
⑲ 多言語表示シートの活用促進	自治体国際化協会ホームページ上で、災害時に避難所等で掲示する文字情報を予め多言語に翻訳した多言語表示シートを提供し、市町村等による外国人住民等に対する円滑な情報提供を支援。各種広報媒体を活用し、関係団体への周知・啓発を行い、平時における訓練時や、発災時におけるシートの利活用促進を図る。(やさしい日本語を含む14言語に対応)	見直しを踏まえ、多言語表示シートが災害時に避難所等において有効活用されることで、外国人住民等に対する円滑な情報提供に寄与						平時における災害対応訓練時及び研修時並びに災害発生時において、自治体・地域国際化協会等に対し、シートの活用を促した。
⑳ 多言語指差しコミュニケーションボードの活用促進	自治体国際化協会ホームページ上で、災害時に避難所において避難所運営者と被災外国人のそれぞれが使える多言語の指差しコミュニケーションボードを提供し、自治体が運営する避難所での外国人支援者と被災外国人住民等の間の意思疎通の円滑化を支援。各種広報媒体を活用し、自治体等への周知・啓発を行い、平時における訓練時や、発災時におけるボードの利活用促進を図る。(やさしい日本語を含む14言語に対応)	多言語指差しコミュニケーションボードが災害時に避難所等において有効活用されることで、外国人住民等に対する円滑な情報提供に寄与						平時における災害対応訓練時及び研修時並びに災害発生時において、自治体・地域国際化協会等に対し、ボードの活用を促した。

(参考) 関連事業アクションプラン (避難支援③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
②① 自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援	<p>自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。</p> <p>また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る</p>	<p>自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する</p>						<p>・「消防団・自主防災組織等連携促進支援事業」において、避難行動要支援者の福祉避難所への移送訓練など地域の多様な主体が連携して行う防災の取組を支援した。</p> <p>・「自主防災組織のリーダー育成支援事業」として、外国人・高齢者等の地域ぐるみでの支援体制を研修内容に含む「自主防災組織のリーダー向け研修会」を実施した。</p> <p>・「自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業」の取組成果を整理し、これまでの取組を事例集として取りまとめ、消防庁HPにより公表した。</p>
			<p>実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知、啓発の方法を検討</p>					
			<p>先駆的・先導的事业の全国展開</p>					

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑫民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備を支援するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施	地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電気機器の普及や建物の堅牢化等による難聴を解消するための中継局整備を行うことにより、災害時におけるラジオによる高齢者等への情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与						<p>2017～2021年度に115件のラジオの難聴解消のための中継局整備を支援し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に向けた取組を実施した。</p>
			<p>・現行の補助事業を実施 ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」にて、2019年度以降のラジオの難聴対策の進め方について検討等を行うべきとの方針を得た</p>	<p>・引き続き現行の補助事業を実施</p>	<p>・引き続き、補助事業の必要性を検討 ・民放ラジオ難聴解消の状況を踏まえ、必要な施策を検討</p>			
⑬公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	防災拠点等において、インターネットに接続できるネットワーク環境を整備することにより、災害発生時に地域住民や訪日外国人への災害情報等の情報収集に寄与						<p>平成28年度以降、継続的に補助事業等による整備を推進した。また、「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」の各地方公共団体への調査によれば、令和3年10月1日時点で防災拠点等3万か所にWi-Fi環境が整備済みとなり、目標を達成した。</p>
							<p>防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進</p> <p>整備計画の更新</p>	

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					＜取組のまとめ＞
			2017	2018	2019	2020	2021	
②④コミュニティ放送による防災・災害情報の多重化	<p>コミュニティ放送は、コミュニティ放送局からの緊急警報信号等を受信して自動的に電源が起動／終了する自動起動ラジオによりJ-ALERTなどの災害情報等も聞くことができる特性があり、市町村にとって重要な情報伝達手段であることから、市町村によるコミュニティ放送事業者へ提供する中継局等の整備や公共情報番組の放送を支援</p> <p>※コミュニティ放送事業者は305者。このうち、自動起動ラジオ導入事業者は90者(2016年11月に実施したアンケートで回答のあった282者による集計結果)</p>	<p>コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオは、防災行政無線の戸別受信機を補完する地域密着メディアであり、災害においては、高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報を伝えることから、的確な情報伝達に寄与</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」での議論等を踏まえて、支援措置を検討する ・新たな支援措置について2018年度要求し、特別交付税措置を新設 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動起動ラジオ整備の推進 ・2019年度以降の支援措置の必要性について検討 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ放送事業者に対する補助事業を実施 					<p>(災害情報等放送システム整備事業) 2020年度に1件のコミュニティ放送局における自動読上装置等の整備を支援し、災害時における情報伝達手段の確保に向けた取組を実施した。</p>
②⑤放送ネットワーク整備支援事業	<p>被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、放送局(ラジオ等)の緊急地震速報設備等の整備、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備に係る費用の一部を補助することにより、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現</p>	<p>放送局(ラジオ等)、ケーブルテレビの耐災害性を向上させることにより、災害発生時における高齢者等の主要な情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の補助事業を実施 ・放送を巡る諸課題に関する検討会に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」にて、2019年度以降のラジオ難聴対策の進め方について検討を行うべきとの方針を得た <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き現行の補助事業を実施 ・補助対象を一部変更して補助事業を実施 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「災害時の放送の確保に関する検討分科会」にて、ケーブルテレビネットワークの光化等への支援措置を継続することが必要との方針を得た。 ・引き続き現行の補助事業を実施 					<p>2017年以降53件の交付決定を行い、放送局(ラジオ等)、ケーブルテレビの耐災害性を向上させることにより、災害発生時における高齢者等の主要な情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与した。</p>

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
②⑥ 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼす。これらの事態を避けるため、民間放送事業者や自治体等が行う放送局(ラジオ等)の予備送信設備や予備電源設備等の整備に係る費用の一部を補助	放送局(ラジオ等)の耐災害性を向上させることにより、災害発生時における高齢者等の主要な情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与			→			2017～2021年度に50件の放送局における予備送信設備や予備電源設備等の整備を支援し、災害発生時の情報伝達手段確保に向けた取組を実施した。
②⑦ 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	災害時には、新型コロナウイルスへの感染拡大の防止のため、在宅避難・分散避難がこれまで以上に求められ、在宅でも、放送により信頼できる災害情報を確実に得られるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助	ケーブルテレビネットワークの光化を促進することにより、ケーブルテレビの耐災害性を向上させ災害時、高齢者・外国人等による重要情報へのアクセス機会を確実に保障することに寄与			→			2017年以降において10件の交付決定を行い、災害時における放送による確実かつ安定的な情報伝達の確保と、高齢者・外国人等による重要情報へのアクセス機会の保障に寄与した。

・新たな補助事業を創設・実施

・引き続き、補助事業の必要性を検討
・災害対策の状況を踏まえ、必要な施策を検討

・現行の補助事業を実施
・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」(ケーブルテレビWG)にて、伝送路の光化を促進すべきの方針を得た

・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「災害時の放送の確保に関する検討分科会」にて、ケーブルテレビネットワークの光化等への支援措置を継続することが必要との方針を得た。

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備④)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑳地域ICT強靱化事業(地方)・(本省)	<p>総合通信局等に、臨時災害放送局(ラジオ)用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時においては地方公共団体等に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を支援</p> <p>大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用マニュアルの策定・更新等を実施し、運用体制の整備を図る</p>	<p>災害時に臨時災害放送局等を迅速に開設すること等により、高齢者等への情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与</p>						<p>2017～2021年度に臨時災害放送局については138回、可搬型予備送信設備等については25回の運用訓練等を行い、被災時に災害情報等の確実かつ迅速な情報提供を行うための取組を実施した。</p>
			<p>・引き続き、受信点調査、運用訓練等を実施するとともに、周知啓発活動を行い、地方公共団体等において臨時災害放送局を迅速に開設できるよう、事前準備を促進</p>					
			<p>・引き続き、受信点調査、運用訓練等を実施するとともに、周知啓発活動を実施</p> <p>・事業の必要性について検討</p>					
			<p>・大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用マニュアルの策定・更新等を実施し、運用体制の整備を図る</p>					

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備⑤)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
②⑨ データ連携促進型スマートシティ推進事業	地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、スマートシティに取り組む地方公共団体等による都市OS(データ連携基盤等)や当該都市OSに接続するサービス、データ及びアセットの初期投資等にかかる経費の一部を補助する。	IoTを活用した水位計の設置など都市OS(データ連携基盤等)とともにセンサーを整備する場合などへの支援により、災害時の迅速な情報伝達手段の確保に寄与。						<p>→</p> <p>・データを活用したスマートシティの推進 ・成功事例の横展開</p> <p>水位計の設置、防災ダッシュボードの構築、ライティング防災アラートシステムの構築など、災害時の迅速な情報伝達手段の確保に寄与した。</p>
③⑩ 多文化共生事例集の作成	「地域における多文化共生推進プラン」の策定から10年を迎え、2017年2月に立ち上げた「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」において、災害時における外国人住民等への情報提供等も対象に、様々な分野における多文化共生の優良な取組をまとめた事例集を作成	優良事例集の作成、普及を通じ、災害時における外国人住民等への円滑な情報伝達や避難支援等に寄与						<p>→</p> <p>普及展開</p> <p>→</p> <p>・2020年9月に改訂した「地域における多文化共生推進プラン」において、外国人被災者への効果的な情報伝達体制の整備等、災害時の支援体制の整備等について拡充を図るとともに、自治体へ周知 ・2021年2月に立ち上げた「多文化共生事例集ワーキンググループ」において、多文化共生事例集を作成</p> <p>「地域における多文化共生推進プラン」の改訂(2020年9月)を踏まえ、災害時における外国人被災者の支援体制の整備等の事例を含めた「多文化共生事例集」(令和3年度版)を2021年8月に作成・公表し、各地方公共団体等に周知した。</p>

(参考) 関連事業アクションプラン (救急・救助支援①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
③① 指令等の消防業務における多言語対応事業	外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進	三者間同時通訳の体制が整った消防本部において、外国人から消防本部への要請に迅速かつ的確に対応できるようになることにより、外国人傷病者の救命率の向上や火災による被害の軽減など、日本滞在中の安心感の向上に寄与						都道府県や各消防本部への導入促進に係るこれまでの働きかけにより、各消防本部における三者間同時通訳の導入率は、約41% (平成30年12月時点) から約89% (令和3年6月時点) となり、外国人からの119番通報等に迅速かつ的確に対応できる体制が整備された。
			・消防本部に対し、三者間同時通訳の体制整備促進について通知を发出	・消防本部等に対し、2020年を導入の目標期限とする旨の通知を发出	・あらゆる機会を捉えて消防本部等に対して働きかけを実施 ・消防本部ごとの導入状況が一目で比較できる資料の提供 ・先進的な取組事例の紹介 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組等を関係機関に情報提供			
			・導入状況 (H30.12現在) 298消防本部が導入 (728消防本部中、導入率約41%)	・導入状況 (R1.6現在) 437消防本部が導入 (726消防本部中、導入率約60%)	・導入状況 (R2.6現在) 604消防本部が導入 (726消防本部中、導入率約83%)	・導入状況 (R3.6現在) 647消防本部が導入 (724消防本部中、導入率約89%)		
③② 「Q助」を活用した聴覚・言語障害者に対応する緊急度判定の支援	急な病気やけがをして、救急車を呼ぶべきか迷った際、「救急安心センター#7119」などの音声による電話相談ができない聴覚・言語障害者に対し、「Q助」(全国救急受診アプリ)を活用して、自分で緊急度を判断できるようにするための取組を進める	聴覚・言語障害者が、「Q助」を活用して、自分の症状の緊急度によって、すぐに救急車を呼ぶ等の必要な対応をとることができるようになり、聴覚・言語障害者の救命率や安心感の向上に寄与						聴覚・言語障害者に対して、Q助を活用した緊急度判定の支援を行った。本アプリは、年々増加しているダウンロード数からみても、一定の普及が進んだと言える。
			・5月に「Q助」の提供開始	・累計ダウンロード数261,739ダウンロード(Android版及びiOS版の合計)(2019年1月末時点) ・都道府県及び消防本部のQ助に係る広報手段について調査	聴覚・言語障害者を含め、「Q助」をより円滑に活用できるよう広報を実施			
				・累計ダウンロード数312,795ダウンロード (Android版及びiOS版の合計)(2019年7月3日の合計)	・累計ダウンロード数431,592ダウンロード (Android版及びiOS版の合計)(2020年12月6日時点)	・累計ダウンロード数490,573ダウンロード (Android版及びiOS版の合計)(2021年12月6日時点)		
③③ 聴覚・言語障害者に対応した119番通報の全国導入	会話に不自由な聴覚・言語障害者が、スマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステム(Net119緊急通報システム)の早期整備を図るものとし、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催される平成32年度を目標に全国の消防本部で導入を進める	音声による意思疎通が困難な聴覚・言語障害者がスマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも最寄の消防本部に通報できるようにすることによって聴覚・言語障害者の救命率や安心感の向上に寄与						スマートフォン等を用いていつでも全国どこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステムにより、会話に不自由な聴覚・言語障害者が消防へ緊急通報を行える環境が全国的に整備された。
			・消防本部等への導入を推進し、導入済み本部から随時活用 ・事業者間相互接続を推進	・Net119緊急通報システムに係る標準規格を策定(2017年3月) ・消防本部等に対し、早期導入を促す通知を发出	・厚生労働省と連携し、消防本部等に対し、早期導入を促す通知を发出 ・システム導入費用等を普通交付税措置	・消防本部等に対し、早期導入を促す通知を发出 ・平成31年度版「消防白書」に特集として掲載	・消防本部等に対し、導入を促す通知を发出	・あらゆる機会を捉えて消防本部等に対して引き続き働きかけを実施
			・導入状況 (H30.6現在) 142消防本部が導入 (728消防本部中、導入率約20%)	・導入状況 (R1.6現在) 168消防本部が導入 (726消防本部中、導入率約23%)	・導入状況 (R2.6現在) 307消防本部が導入 (726消防本部中、導入率約42%)	・導入状況 (R3.1現在) 499消防本部が導入 (726消防本部中、導入率約69%)		

(参考) 関連事業アクションプラン (救急・救助支援②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
③④外国人向け救急車利用ガイド	訪日外国人旅行者、在日外国人生活者向けに救急車の呼び方等を説明した救急車利用ガイド(多言語版)を作成し、消防庁ホームページに掲載	外国人への救急車利用ガイドの普及を通じて、救急車の呼び方への理解が促進されることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部に外国人向けの救急車利用ガイドの広報状況を調査 平成29年版「消防白書」に特集として掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症関係省庁連絡会議で紹介 利用促進に向けた広報の方法について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 熱中症関係省庁連絡会議及び東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁等連絡会議で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度救急業務のあり方に関する検討会報告書によって示された救急車利用ガイド(多言語版)の先進的な広報の方法について、全国消防本部へ情報提供を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 救急車利用ガイド(多言語版※)について、都道府県及び消防本部に積極的な広報を依頼(※2021年3月、新たに9言語を追加し、合計16言語への対応を可能とした。) 	外国人への救急車利用ガイドの普及を促進するため、様々な方法で周知等を行った。加えて、より多くの言語に対応するため、対応言語の追加を行った。
③⑤⑥情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用	2020年オリパラ東京大会に向けて訪日外国人旅行者等に対するコミュニケーションツールの活用事例を調査し、平成28年度の救急業務のあり方検討会報告書に掲載して周知したほか、消防大学の幹部講義でも説明し、取組みを依頼	外国人傷病者等と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 8月にコミュニケーションツールの活用状況を調査 調査で判明したコミュニケーションツールの活用事例を消防庁ホームページにおいて紹介することで活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁等連絡会議で紹介 消防本部での活用状況等について調査 	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部での活用状況等について調査 		消防本部におけるコミュニケーションの活用状況を調査するとともに、その活用事例を周知した。	
	聴覚・言語障害者のコミュニケーションツールの活用事例を調査し、効果的な事例を消防庁ホームページ等で紹介し、各消防本部へ活用を促進	聴覚・言語障害者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、救急隊の情報収集時間の短縮及び聴覚・言語障害者の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> 8月にコミュニケーションツールの活用状況を調査 調査で判明したコミュニケーションツールの活用事例を消防庁ホームページにおいて紹介することで活用促進(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁等連絡会議で紹介 消防本部での活用状況等について調査(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部での活用状況等について調査(再掲) 		消防本部におけるコミュニケーションの活用状況を調査するとともに、その活用事例を周知した。(再掲)	

(参考) 関連事業アクションプラン (救急・救助支援③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2021年に向けたアクションプラン					<取組のまとめ>
			2017	2018	2019	2020	2021	
⑳㉑救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用	外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、NICTの多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」を活用し、救急現場特有の会話内容を外国人に短時間で伝える機能等を研究開発(NICTと消防研究センターの共同研究)	外国人傷病者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に全国の消防本部に「救急ボイストラ」を提供開始 ・8月に各消防本部にスマートフォン・タブレットの保有状況を調査 ・1月に全国の消防本部にiOS版「救急ボイストラ」を提供開始 ・第26回全国救急隊員シンポジウムに参加し紹介(再掲) ・平成29年版「消防白書」に特集として掲載(再掲) ・1月31日までの実績 導入消防本部233本部(約32%) 活用実績1,187件(内1186件が外国人対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に言語バリアフリー関係府省連絡会議に参加し紹介 ・5月に28消防本部が参加する「平成30年度消防職員コース」にて、救急ボイストラの活用について講演 ・全国の消防本部での導入状況、使用実績及び有効活用例を調査 ・導入消防本部数376本部(51.6%) (2018年12月末時点) ・全国の消防本部に対し、2020年を導入の目標期限とする旨の通知を发出 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部での導入状況、使用実績及び有効活用例を調査 ・導入消防本部476本部(65.6%) (2019年10月1日時点) ・東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入消防本部567本部(78.1%) (2020年6月1日時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入消防本部647本部(89.4%) (2021年6月1日時点) 	救急ボイストラにおいては、約9割の消防本部で導入されるなど一定の普及が進んでおり、救急現場におけるコミュニケーションツールとして活用されている。
聴覚・言語障害者への救急対応を迅速に行うため、情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」の活用を促進	聴覚・言語障害者への救急対応を迅速に行うため、情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」の活用を促進	聴覚・言語障害者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、救急隊の情報収集時間の短縮及び聴覚・言語障害者の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に全国の消防本部に「救急ボイストラ」を提供開始(再掲) ・8月に各消防本部にスマートフォン・タブレットの保有状況を調査(再掲) ・8月に聴覚・言語機能障害者への救急ボイストラを使用した場合の有効性について、関係団体にヒアリングを実施 ・1月に全国の消防本部にiOS版「救急ボイストラ」を提供開始 ・第26回全国救急隊員シンポジウムに参加し紹介(再掲) ・平成29年版「消防白書」に特集として掲載(再掲) ・1月31日までの実績 導入消防本部233(約32%) 活用実績1,187件(内1件が聴覚・言語障害者対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に言語バリアフリー関係府省連絡会議に参加し紹介(再掲) ・5月に28消防本部が参加する「平成30年度消防職員コース」にて、救急ボイストラの活用について講演(再掲) ・全国の消防本部での導入状況、使用実績及び有効活用例を調査(再掲) ・導入消防本部数376本部(51.6%) (2018年12月末時点) ・全国の消防本部に対し、2020年を導入の目標期限とする旨の通知を发出(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部での導入状況、使用実績及び有効活用例を調査(再掲) ・あらゆる機会を捉えて消防本部等に対して働きかけを実施(再掲) ・導入消防本部476本部(65.6%) (2019年10月1日時点) ・東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議で紹介(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入消防本部567本部(78.1%) (2020年6月1日時点)(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入消防本部647本部(89.4%) (2021年6月1日時点)(再掲) 	救急ボイストラにおいては、約9割の消防本部で導入されるなど一定の普及が進んでおり、救急現場におけるコミュニケーションツールとして活用されている。(再掲)